

人口減少社会における市民まちづくりの方向性

## ICTの活用も含めたネットワーク型自治



田口 太郎

(徳島大学大学院教授)

### ■「変化したコミュニティ」を前提とした

#### コミュニティ活動

「人口」を軸とした地域評価の問題については、本連載の最初の拙稿(本誌162号)で述べた。また、「コミュニティ」の変質についても述べてきた。そして、前稿(本誌164号)では、これからのコミュニティにおいて重要なものが「自治の空白」をとくに埋める仲間」の存在であることを指摘した。そう考えると、これまで「地縁」によって形成されてきた地域コミュニティも、「関係性」を中心に考え直していく必要があることがわかる。価値観が多様化していく中で、テーマ型コミュニティ化していく地域コミュニティの「テ

マによるつながり」をどう拡大していくのかが重要である。地域におけるコミュニティの姿はこれまでの「全員参加型コミュニティ」から「地域に依拠したテーマ型希望者コミュニティ」が地域を柔らかくつむ、といった様子だろう。本稿ではこれからの地域を支えるコミュニティの有り様について論じたい。

### ■全員参加から負担者受益へ

全員参加でもないテーマ型コミュニティとして地域コミュニティを見ると、これまで言われてきたような「受益者負担」というようなギブ・アンド・テイクの考え方では説明が難しくなる。地域コミュニティの健全化は防災や治安の上でも社会的利益であるが、そ

れを実現するための負担はテーマ型コミュニティが負う、となるとどうしてもフリーライダーの問題が発生する。確かに地域コミュニティに対して背を向ける住民の存在はあの意味フリーライダーとなり受益者負担の原則が崩れてしまうが、フリーライダーを防ぐための「参加を促す努力」自体が大きな負担にもなっている。一方で、実際に負担をしているコミュニティグループは負担感が活動のボトルネックとなっているか、というところの限りでもない。多くのグループはコミュニティ活動自体に生き甲斐や自己肯定感を抱いていることもあるので、こうした動きにさらに大きな負担をかける、というのでも現実的ではない。かつてと違い、コミュニティが日常生活を営む上で必須の機能かといえ

そうではなくなりつつあるのが都市型社会の

特徴である。もちろん防災、防犯上の役割、

さらには前稿(本誌163号)で指摘したよ

うなコミュニティ弱者へのフォローという役

割を持っているのは事実であるが、多くの人

が日常的に実感しにくい便益であることも

事実であり、これを目的とした負担の強要

にはなかなか理解が得られないのも現実で

ある。であるならば、無理な全員参加より

も、積極的負担者に対する顕彰の方が効果

的である。もちろんこれからの担い手育成に

向けた啓発活動は必要なものの、実際に活

動しているグループのやりがいを維持する

ためにインセンティブを与えていく方が現実

的である。特に都市化が進んでいる地域で

は現実的にこの様になっている面もある。例

えば、全世帯一律に徴収しているような町内

会費もライフレイン部門と親睦部門を分け

て徴収していくことで非参加世帯の協力も

得られるのではないだろうか。生活インフラ

などライフレインに対する維持活動について

は行政から町内会などの自治組織に活動費

などとして支払われていると思われるがこれ

についても世帯数に応じて支給されている部

分についてはインフラの維持活動への支出に

限定していくことも今後は必要ではないだ

ろうか。少なくともこのような議論を現場

で始めていかなければ、ますます地域コミュ

ニティが負の遺産と化してしまっただろう。

### ■信託性によりつながる「関係人口」

一方で、負担する側のコミュニティでは、

その担い手が減少している中で、前稿(本誌

164号)では、昨今注目を集めている「関

係人口」について簡単に触れた。地域に住ま

なくとも地域に関わってくれる存在であり、

協働して「自治の空白」に対応していく仲間

であると紹介したが、具体的にはどのような

人たちを想定するかが重要である。昨今、

メディアなどでは地域に出入りするあらゆる

存在を「関係人口」として位置づけ、歓迎

しているが、地域の自治という視点から、

その存在を認識していくことが重要であ

る。実は「関係人口」はここ数年に新しく登

場した概念ではない。1990年代には地

方の観光分野で、大型観光バスによって訪

れ、大量のお土産物を購入していくことを

期待する観光から、地域との関係づくりや

コミュニケーションを重要視するような「交

流人口」という言葉が観光客全体を指す「観

光入込客数」に対して質的意味を持った概念

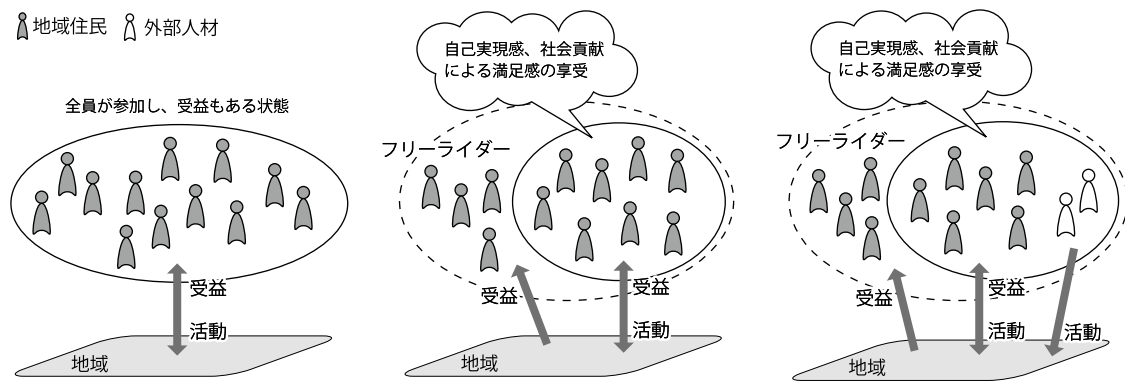
として登場している。しかし、いつしか「観

光入込客数」は使われなくなり、今では観光

客のことを「交流人口」と呼ぶようになって

しまった。それ故に改めて地域との関係性

👤 地域住民    👤 外部人材



住民全員が参加し、住民全員が活動成果による受益を受けるこれまでのコミュニティ

テーマ型コミュニティ化し、一部関心層が参加し、住民全員が活動成果による受益を受けるこれまでのコミュニティ

地域の有志、信託関係にある外部者が参加し、地域住民全体が活動成果の受益を受けるネットワーク型コミュニティ

図1 コミュニティの担い手の変遷

を重視した「関係人口」に注目が集まっていると言えらるだろう。

その背景にはインバウンドによるオーバーツーリズムに相対する概念としての意味もあると思える。ただ「関係」も非常に曖昧な言葉であるが故に、「関係人口」を目的とした支援制度が出来るかと途端にありとあらゆる地域内外交流や外部との関わりが「関係人口の創出・拡大」に位置づけられ、陳腐化してしまった。こうした概念の初出を探してみると1988年に都市問題学者の磯村英一氏が「信託市民」という言葉を提示している。人口が東京へと急激に流れていく中で、地域を考える際にそれまでの居住を前提とした「市民」だけでなく「信託住民」にも市民権を与えるべきと提唱している(文献1)。これと同時に1990年には農村社会学者の小川全夫氏が農村でも「信託住民」を位置づける必要性を述べている(文献2)。この「信託」とは何かを考えてみると、文字通り「信じて託す」ことであり、託せるような信頼関係がベースにある。地域コミュニティは人間同士の関係の中で成立しているため、そこに信頼関係は極めて重要であるが、残念ながら昨今の「関係人口の創出・拡大」の中には信頼関係づくりなどの丁寧な関係づくりの意図があまり感じ取ることができない。それが急速な陳腐化にも影響している。今一度、

信頼関係をベースとした「関係人口」を再確認していくことが重要だろう。この丁寧な関係づくりはどのように生まれるのか。おそらく「交流イベント」のような計画的でオフィシャルな場ではなく、日常の中にある偶発的な挨拶やその場での雑談といった、小さなコミュニケーションと言えらるだろう。この小さなコミュニケーションを積み重ねることで、相互理解を個人単位で深め、信頼関係が醸成されていくことだろう。

■信託性でつながるネットワーク型自治

信託性の評価は地域それぞれ異なることらるだろう。例えば農村においては地域社会への理解や共感、敬意が前提としてあるのに対して、都市部では必ずしもそうではなくコミュニケーション量が重要でないかもしれない。そこは限定しなくとも少なくとも居住者との信頼関係を有するような外部人材を「関係人口」として位置づけ、協働して地域活動を進めていくのがこれからの地域コミュニティの有り様だろう。そして、この関係は地域の人口や高齢化率などとは関係なく広がっていく。当然社会的な地域と閉鎖的な地域ではその広がりも異なってくる。つまり、人口が減少していく中で地域を持続的に運営していくには閉鎖的なコミュニティを開放

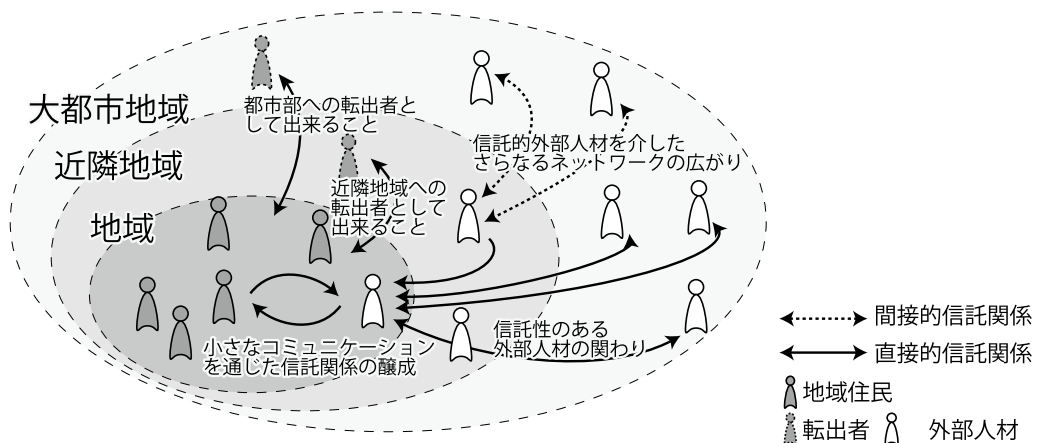


図2 信託によるネットワーク型自治

し、ネットワークを広げることで活動を展開していくことが重要である。筆者はこれを「ネットワーク型自治」と名付けている。この「ネットワーク型自治」という新たなコミュニティの形態は、人口が減少する中でもネットワークを広げることによって関わる人数を増やそうということになる。地域単独での力が弱くともネットワークによってそれを支えることで活力や豊かさを維持しているという、という動きとなる。ただ、こうした時に重要となるのが、地域がもつネットワーク力となる。このネットワーク力には、2つの要素がある。人を引き付ける力と、引き付けた人を手放さない力である。筆者は前者を地域がもつ引力、後者を地域が持つ寛容性だと考えている。つまり、地域自体がもつ魅力が人を引き付け、出ていった人を地域が持つネットワークの中にとどめたりするのである。そして寛容性を内包することでネットワーク内にいる多様な人々との関係性を上手にコントロールすることができ、それぞれの立場の人がそれぞれの役割を發揮しやすくなるのである。

■ICTの活用

こうしたネットワークは地域を中心としつつも広く広がっていく。交通インフラの整

備やネットワーク環境の普及は地域が持つネットワークの許容範囲を飛躍的向上させた。一方で、関係性にはメンテナンスが必要である。一定程度の対面を含む交流を経て信託的関係となった両者間の関係を維持するためには定期的なコミュニケーションによる関係性のマネジメントが必要で、その部分については積極的にICTの活用も可能であろう。また、担い手の減少する地域コミュニティ活動自体にもこれまでのように人力を活用するアナログな取り組みと、ICTを積極的に取り入れていくデジタルな

取り組みの双方を住民の身の丈に合った形でバランスしていくことが重要だろう。(了)

(文献1)磯村英一・東京遷都と地方の危機、東海大学出版会、1988.11

(文献2)財団法人農政調査委員会・中山間地域における農業・地域振興の課題、1990.3

(文献3)田口太郎・少人口・多人数社会におけるネットワーク型自治、「少人数で生き抜く地域をつくる」4・3、学芸出版社、2023.3

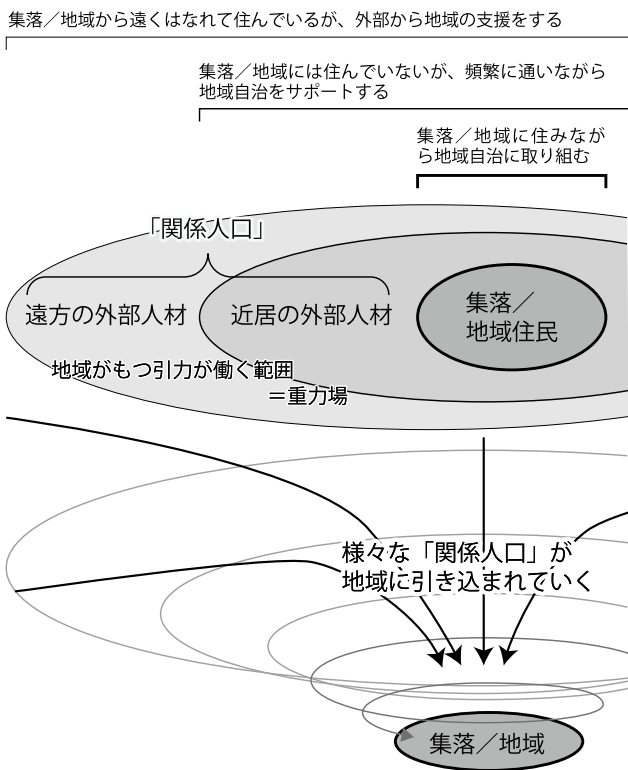


図3 地域自治の再定義